

## 大メコン流域圏と日本

2009年12月、東アジアにおけるマルチレベルガバナンス調査の一環として、タイ北部と隣接するミャンマー・シャン州を訪問した。メコン川流域を巡る大メコン流域圏（Greater Mekong Sub-region, GMS）の域内に位置する地域である。メコン川を有する6カ国内は、経済交流の促進のため東西・南北回廊と呼ばれる道路網が整備されつつある。今回の調査は、陸路タイ北部からミャンマーに入り、中国へ通じる南北回廊を視察しようとするものであった。

実は、この泰・緬国境ポイントであるタイ・チェンライ県メーサイには、25年ほど前に訪ねたことがあった。国境への道路は簡易舗装で、道端には、高床式住宅が並んでいた記憶がある。まだ冷戦時代、国境の人の出入りはほとんどなかった。まず、タイ側の変化に驚いた。国境までの国道が片側4車線に整備されており、銀行、商店街が立ち並ぶ地方都市の様相に姿を変えていた。ミャンマーへの日帰り観光を楽しむタイ人がひっきりなしにイミグレーションを通過していた。一方、シャン州の中国へ向かう南北回廊は、簡易舗装の片側一車線。中国雲南省へ向かう中間地点の街、チェントン市は、25年前のタイのような雰囲気町の町並みが並んでいた。

シャン州はかつて独立闘争があり、現在も中央政府との関係は不安定という。独立運動の火種は、残っているとも聞かすが、一歩街にでると、中国やタイからの商品が並び、市場は活気付いていた。中国系のホテル、レストランが開店し、中国との経済交流が顕著に感じられる。各国政府が支援する「回廊」の経済的効果は、中央政府との緊張関係もわだかまりも洗い流しているかのように、人々は恩恵を感じているかのようなのだ。民衆の支持を得て、いずれ「回廊」の車線も整備されていくのだろう。

1997年にASEANに加盟したミャンマーだが、軍事独裁政権が未だに続いている。少数民族との軋轢や弾圧も問題とされている。主要国の経済制裁も続く中、ASEANと中国との経済交流は好調である。経済システムの画一化はメコン域内に浸透しつつある。日本も、鳩山政権下で「東アジア共同体」構想の提唱、メコン外相会議を主催し、同地域へのコミットメントを深めようとしている。しかし、民衆に直接インパクトを持つような政策は見当たらない。官から民衆までマルチレベルで東アジア域内の経済交流は深化している。変容するアジアを見る眼を持たないと、アジアへ真の寄与をする日本の姿は見えてこない。

（現代史研究所 幹事 吉川健治）

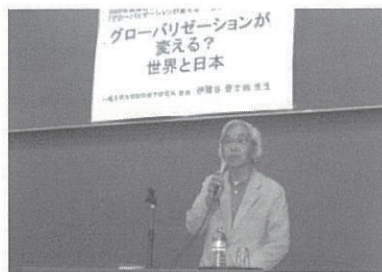
現代史研究所 2009年度連続研究講座

# グローバル化が変える？ “世界像”

## 第1回 『グローバル化が変える？ 世界と日本』

伊豫谷登士翁 一橋大学大学院  
社会学研究科教授

2009年5月21日



伊豫谷登士翁先生

「グローバル化」は現代システムの単なる継続ではなく、新しい時代へと移りつつある、という認識を表現した言葉である。

政治や経済だけでなく文化や歴史学、人文科学といわれる分野においても使われ、現代に起こっているさまざまな出来事を解き明かそうとする見方である。

グローバル化という言葉は1980年代の後半から使われるようになり、21世紀に入って一般的に流通するようになった。社会学者Z. バウマン (Z. Bauman) はグローバル化を不可避、不可逆的な過程であるという。しかし、民営化や規制緩和を重視したネオリベリズムと同義のように使われ、その煽りを早くから受けて財政の健全化を強制されたいわゆる発展途上国からの対抗運動として、反グローバル化の動きが展開された。日本において、グローバル化は「国際化」と並行して使われたが、1993年の経済バブル崩壊以降、「グローバル化」は「外圧」という否定的な意味で使用されることが多くなった。この動きを反映し、「批判的グローバル化研究」も台頭してきた。

グローバル化研究は一義的に定義されるものではなく、あらゆる事象にグローバルな視点で一つひとつ取り組んでいくものである。この努力により、出来事を捉える枠組みそのものを問い直し、新しい問題枠組みと認識を作り出す可能性も期待される。

(現代史研究所 幹事 パトリシア・スイッペル)

## 第2回 『米国の金融危機と世界経済』

池間 誠 本学国際社会学部教授

2009年6月25日



池間 誠先生

2008年9月15日に米国の大手証券会社リーマン・ブラザーズが破綻し、それを契機にグローバルな金融危機が幕を開け、さらに世界的な経済危機が進展しました。現在の世界経済は、依然として、この世界同時不況から脱出する過程にあります。

金融危機の原因を特定することは困難です。大方の意見によれば、クレジット・デフォルト・スワップなどの複雑な金融派生商品が開発されたこと、また金融取引システムも錯綜したネットワークを形成したこと、それがグローバルに拡大したこと、さらには過剰消費国と過剰貯蓄国が存在したことなどが、その原因として指摘されています。

金融危機が経済危機に進展したことは、金融のグローバル化と経済のグローバル化、あるいは一体

化した世界経済を物語る証しでもあります。国際貿易と国際資本移動の進展・拡大は、各国経済の相互依存を強化し、それゆえに経済のグローバル化を進展させます。グローバル化は繁栄を増幅させますが、同時に、危機をも増幅させる傾向があります。

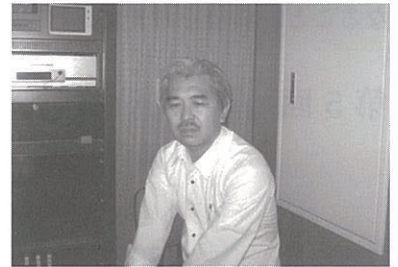
経済危機に襲われると、自国優先の主義政策が採られる傾向がありますが、しかしグローバル化した経済にあっては、危機や不況の克服に国際協調・協力は不可欠であります。そのために G7 や G20 の国際会議が開催され、政策の提案、調整などが行われています。それと同時に、国際経済機関による危機からの脱出と危機の克服を共同で行うとともに、保護主義的な、自国優先的な政策の監視もなされています。このような危機・不況の時期こそ創造的な転換を図る絶好の機会でもあり、そのために英知が結集される必要があります。(池間)

### 第3回 『グローバルな「市民社会」とは?』

吉川健治 本学国際社会学部准教授

2009年7月16日

グローバル化の進展に従って、国家が主要な行為主体であった国際社会に、市民が行為主体となる活動が顕著になりつつある。対人地雷撤廃条約を実現したキャンペーン運動、紛争や天災など一国では対処できない緊急支援問題についての市民社会の動きが実際に活発である。また、国家単位で構成される国際社会では、国境を越えて起こる諸問題—つまり地球規模の諸問題（環境、平和、貧困、人権）に対応できる行為体として市民組織を中心とした市民社会が注目されているといえる。市民の地球規模での活動は、国益や経済利益ではなく公益に対して向けられるものである。私たちの生活を脅かす人道、平和、環境など共有する問題に対して、市民が主体となって取り組む運動であるといえる。また、国境を越えた諸問題を共有できるツールとしてのメディア（IT革命）が、グローバルな問題に関する市民の連帯を可能にしている。組織体として NGO、CSO と呼ばれる団体があるが、主要諸国の NGO の予算額の合計は、すでに国連に比して遜色ない規模であり、市民社会の影響力は拡大している。ただし、何を公益としどのような実効性を持ちえるかは普遍的なコンセンサスが必要である。私たちの公益とは何か、国境を越えた規範作りが重要となる。地球規模の問題を認識した市民による自律的な活動が、規範作りの原資であり、その参加によるネットワーク作りの度合いがグローバル社会形成と発展に大きく左右するものといえよう。(吉川)



吉川健治先生

### 第4回 『地球環境を救うことはできるのか?』

阪口 功 学習院大学法学部教授

2009年10月13日

地球環境を救うことができるのか、主に漁業、熱帯雨林、地球温暖化の3つのテーマに焦点をあて考察してみたい。環境問題は現状では悪化が伝えられているが、地球規模の環境問題がなかなか解決できない大きな理由はアナーキー、つまり、国際社会には中央集権政府が存在しないことが大きな理由である。強制や罰則規定がない現状では、解決が難しい。

地球環境は、一般的に非排他性を持つ共有資源であるといえる。共有なので、だれでも資源が獲得でき、いわば「コモンズの悲劇」が起こりうる。管理や規制できない共有資源は利害調整をすること



阪口 功先生

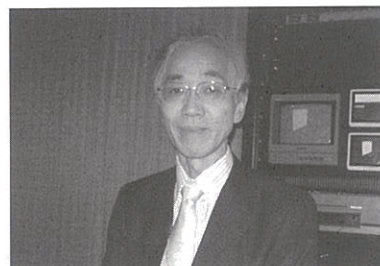
もできないので、枯渇してしまう恐れがある。実際に漁業管理に成功している例はほとんど見られない。よって、漁業の監視、管理は重要な課題です。熱帯雨林は少し状況が変わり、これは熱帯雨林を有する国の私財ということになる。森林保護は先進国からの提言がなされるが、破壊の原因が耕地開拓など経済的理由であるために、先進国からの所得の移転などがなければ成立しない。CO<sub>2</sub>の排出が要因の地球温暖化問題も京都議定書のような取り組みがあるが、最大の排出国であるアメリカ、インド、中国が参加していない段階では、効力がない。生物の大量絶滅は気温上昇を2度までに抑えれば防げるとされているが、現在の枠組みでは実効性がない。

では、地球環境の未来は、どうなるか。最後の砦は、世界市民政治、つまり NGO の活躍であろう。世界全体の利益を代表して活動できるような。そして、現在の資源の代替技術の開発、NGO の働きによって、多くの問題で実効的な処置がとられるようになった。最後は、私たちが真のエコロジストになること。環境を考えて、日々の生活から変えていくことです。(吉川)

## 第5回 『人口移動、移民、難民』

滝澤三郎 本学国際社会学部教授  
前 UNHCR 駐日代表

2008年11月19日



滝澤三郎先生

今日の世界人口 68 億人のうち 10 億人近くが生まれた村や町から離れて「移住」している。国内移住者は約 7 億 4000 万人、外国に行く国際移住者は 2 億 1400 万人（世界人口の約 3 %）だ。60% は先進国間又は途上国間で移住し、途上国から先進国へは 37 % だ。

国際移住による移民の本国送金（約 2000 ～ 2500 億ドル）は ODA（約 1000 億ドル）の倍以上で、本国の発展に寄与する。途上国から先進国への移住で所得は 15 倍に、就学率は 2 倍、子供の死亡率は 16 分の 1 になる。他方、出身国からの「頭脳流出」などの問題や受入国での移民の社会統合などの「影」の問題もある。女性や子供の人身取引もその一つだ。

深刻なのは、武力紛争や人権侵害で「強制的な移動」をする国内避難民や難民だ。国内避難民は世界で約 2600 万人、半数以上が 10 年以上の避難生活を送る。国内避難民の国際的保護体制はなく、「主権尊重」と「内政不干渉」の原則ゆえに国際社会が介入するのは難しい。しかし、2005 年の国連総会で、政府に自国民を保護する力がないか、保護する意図がないまま民族浄化などの重大な人権侵害が続くときには、国際社会に市民保護の責任があるとする「保護する責任」の考えが承認された。ウエストファリア的国民国家体制の修正につながる動きだ。

難民は、国籍・人種・宗教・政治的意見などによって迫害されるため外国に保護されている人々だ。その数は世界で 1100 万人、アジアにも 350 万人いる。難民と経済移民は同じようなルートをたどって移動するが、難民と移民の区別をするのは難しい。難民を生む迫害や武力紛争と、移民の背景にある貧困が絡み合っているからだ。難民状態は長期化しやすい。世界の 33 の難民キャンプで 600 万人（女性と子供が 8 割）が将来の見えない生活を送る。その平均年数は 17 年にもなる。

日本については、海外の難民支援には百億円もの資金援助をするが、難民受け入れを渋り、「難民鎖国」をしているとの批判が強い。数千人単位で受け入れる欧米に比べ、日本の難民認定は年間十数人の時代が続いた。厳格すぎる政府の難民認定基準と、日本語教育など難民の定住支援面での不十分な体制が「難民鎖国」イメージを作り上げ、難民が日本に来ないというのが実情だ。

2004 年の入管・難民認定法改正などを契機に日本での難民申請者は増加し、近年は 1500 人前後に

なり、難民認定数も 50 人前後になった。2010 年からはタイのキャンプに住むミャンマー難民を 30 人ずつ日本に受け入れる「第 3 国再定住」が始まる。この決定は国際的には大好評で、日本の「難民開国」のきっかけになるかも知れない。

国際的な人の移住は止められない。「人の移動」にかかる「光の部分」を増やし「影の部分」を減らすために、移民と難民、さらに将来は 2 億人に達するともいわれる「環境難民」をも保護する新しい国際レジームがいる。若い人たちは、50 年後の日本の「国の形」を考えて移民・難民開国に備えるべきだ。  
(滝澤)

## 第 6 回 『グローバル化とメディア』

町田幸彦 本学国際社会学部教授  
前毎日新聞社外信部  
編集委員

2009 年 12 月 3 日



町田幸彦先生

グローバル化とは旧来の「国際化」とは別の概念として使われる。メディアの世界で、この用語が多用され始めたのは 1989 年の冷戦終結以降だ。世界の枠組みが変わるなかで、市場経済導入を進める旧共産圏にも資本主義諸国との共通の土台が出来上がったように思えた。そういう状況をこの言葉は新たに表現しようとした。

グローバル化が浮上した 1990 年代以降、メディア自体が大きく変化した。国際報道の舞台ではまず、91 年のイラク戦争で米 CNN 放送の現地速報が一躍注目を集めた。24 時間ニュース・テレビ局が速報性で圧倒的強みを示したことは、活字やテレビなど従来のメディアに決定的打撃を与えた。

次の衝撃は、インターネットの普及だった。欧米では現在、政治ブロガーの地位が認知されている。たとえば、米国防総省はブロガー向けのブリーフィングを実施している。日本では発展途上とはいえ、ブログの影響力は政府も軽視できない状況にある。

メディアの多様化は、グローバル化の諸現象を報じる新しい判断材料を提供している。  
(町田)

## 『グローバル化を生き抜く政策』

2010 年 1 月 15 日

2010 年 1 月 15 日午後 1 時 10 分より 2 時 40 分まで、現代史研究所および生涯学習センターの共催による「グローバル化を生き抜く政策」と題するシンポジウムが行われた。パネリストは民主党参議院議員の円より子、社会民主党の前衆議院議員の保坂のぶとの両氏であり、司会は現代史研究所所長兼国際社会学部長の増田弘が務めた。まず円氏から政治家となる経過や経緯が語られたのち、本題に関して女性・主婦・元ジャーナリストの視点をも含めた政治的立場からグローバル化が進展する中での日本のあり方が論じられた。続いて同様に保坂氏からご自身の経歴と政治家となった経緯が披露されたのち、主として国内の年金・沖縄・基地・ダム建設の諸問題に関する見解が提示された。最後に満員のフロアから活発な質問が出され、両者の回答をもって終了した。  
(現代史研究所 所長 増田 弘)



シンポジウム

## 2009 年度現代史研究所 研究プロジェクト

- (1) 「琉球弧の重層性を歴史・文化・社会・文学の観点から読み直す」(継続)  
 代表者：与那覇恵子  
 共同研究者：中生勝美(桜美林大学教授)・鈴木智之(法政大学教授)
- (2) 「鳩山・石橋両政権の日米・日中外交研究」  
 代表者：増田弘  
 共同研究者：佐藤晋(二松学舎大学教授)
- (3) 開発における教育協力の現状と課題  
 代表者：吉川健治
- (4) 市川房枝と大東亜戦争  
 代表者：進藤久美子

## 2010 年度現代史研究所 研究プロジェクト

- (1) 「市川房江と大東亜戦争」  
 代表者：進藤久美子

現代史研究所 2010 年連続研究講座

### リスク・マネジメントの最前線

	日程	題目	講師
第1回 連続講座	4月	「日本の原子力リスク管理における課題と問題点」	岡本 浩一 本学国際社会学部 教授
第2回 連続講座	5月	「情報のリスクとセキュリティ管理」	吉野 準 元警視總監
第3回 連続講座	6月	「製品安全のリスクへの行政指針を支える概念と問題点」	三木 健 経済産業省商品流通グループ製品安全課長
第4回 連続講座	7月	「外交リスクの評価とマネジメント」	納家 正嗣 青山学院大学 国際政治経済学部 教授
第5回 連続講座	10月	「原子力業界の安全文化条約とその問題点」	高野 研一 慶応義塾大学大学院 システムマネジメント研究科教授
第6回 連続講座	11月	「食品への信頼のリスク」	吉川 肇子 慶応義塾大学大学院 商学部准教授
第7回 連続講座	12月	「運輸産業のリスク管理の課題と問題点」	芳賀 繁 立教大学文学部 心理学科 教授

世界の複雑な現状をわかりやすくお話します。皆様奮ってご参加ください。  
 東洋英和女学院大学 横浜キャンパスにて 日程はポスターでご確認下さい。

発行：東洋英和女学院大学 現代史研究所 神奈川県横浜市緑区三保町32

TEL 045(922)7272

FAX 045(922)7272

E-MAIL gendaiken@toyoeiwa.ac.jp